

一 般 質 問 通 告 表

ページ

①	伊 藤 麗	1	(6月16日予定)
②	宮 島 宏	2	(〃)
③	和 泉 克 彦	4	(〃)
④	保 坂 悟	6	(〃)
⑤	利 根 川 正	9	(〃)
⑥	横 山 人 美	11	(6月19日予定)
⑦	田 中 立 一	13	(〃)
⑧	田 原 洋 子	15	(〃)
⑨	新 保 峰 孝	18	(〃)
⑩	渡 辺 栄 一	20	(〃)
⑪	田 原 実	22	(6月20日予定)
⑫	東 野 恭 行	24	(〃)
⑬	阿 部 裕 和	25	(〃)
⑭	加 藤 康 太 郎	26	(〃)
⑮	古 畑 浩 一	29	(〃)

令和5年第2回市議会定例会（6月）

質 問 事 項

① 伊 藤 麗

1 柵口温泉権現荘について

【答弁者：市長】

柵口温泉権現荘は、平成 29 年度より株式会社能生町観光物産センターが指定管理者として運営しておりましたが、令和 4 年 7 月 29 日から 9 月 30 日までの間で行われた次期指定管理者の募集に対し「応募なし」という結果となりました。令和 5 年 3 月 6 日の建設産業常任委員会にて、行政から今後の運営（案）が示されました。

- (1) 次期指定管理者の募集に応募がなかった理由は何と捉えているか伺います。
- (2) 3 月 18 日、3 月 23 日に行われた住民説明会では、何人の市民が参加し、どのような意見・声が寄せられたか伺います。
- (3) 4 月 21 日に直営として運営再開後の状況と、市民からはどのような意見・声が寄せられているか伺います。

2 子育て支援と教育に関わる公の施設の在り方について

【答弁者：市長、教育長】

糸魚川市で妊娠から出産、子育てを行う人に寄り添った施策と、ここで育つ子供たちにとってより良い教育環境とは何かを行政に問いたく、以下質問いたします。

- (1) 糸魚川総合病院分娩再開に向けて行っている施策と、現在の状況下で安心して妊娠出産をしていただくために行っている支援について、それぞれの進捗と市民から寄せられている声を伺います。
- (2) 当市においても、民間事業者による放課後等デイサービスなど障害児が利用することのできる福祉サービスが新たに開設されつつあります。その中で、事業者と利用者から要望や困り事などの声が寄せられているか、伺います。
- (3) 学校教育系施設の今後の管理指針と糸魚川市における水泳の授業の意味、位置づけを伺います。

質 問 事 項

②宮 島 宏

1 黒部宇奈月キャニオンルートについて

【答弁者：市長】

来年 2024 年に黒部宇奈月キャニオンルートが開通します。

黒部ダムへ長野県の扇沢や富山県の立山駅からのルートを使わずに、宇奈月・^{けやき}樺^{だい}平^ら經由で直接行くことができるルートです。このルートは、戦前戦中の仙人谷ダム建設の難所であり吉村昭の小説で有名になった高熱^{ずいどう}隧道や、戦後の黒部ダム建設で使われた標高差 456 メートル、斜度 34 度のインクラインを通ります。これまでこのルートは抽選当選者に限定的に公開されていただけで、観光客が日常的に利用できるものではありませんでした。

黒部宇奈月キャニオンルートの一般利用開始によって、黒部ダムまで黒部川に沿って行くことができるようになるため、これまでの立山黒部アルペンルートの利用者の流れが大きく変わる可能性があります。また、黒部宇奈月キャニオンルートは自動車だけでなく、北陸新幹線や大糸線、日本海ひすいラインやあいの風とやま鉄道、富山地方鉄道などの鉄路を移動手段とした広域観光ルートを構築することができます。

- (1) 市長は黒部宇奈月キャニオンルートの開通について、糸魚川市の交流人口増加や大糸線の利用促進についてどのような期待や戦略をお持ちですか。
- (2) 黒部宇奈月キャニオンルートの開通に伴う人流の変化や増減について、市では検討していますか。
- (3) 立山黒部ジオパークや広域観光で関係する富山・長野の市町村と連携して検討していますか。

2 回遊型観光ルートの構築について

【答弁者：市長】

観光ルートは往路と復路が同一の「I型」よりも、異なる「O型」がより多くのも
のを見学でき、満足度が高く、滞在時間も長くなります。しかしながら、当市の地形
的な特徴から観光地の多くは「I型」となっています。それでも工夫次第で回遊型の
「O型」コースを構築できる場所があると考えます。以下、市長に伺います。

- (1) 国指定天然記念物小滝川硬玉産地の小滝川左岸の土地が、市へ移譲された経緯と時期はどうなっていますか。また、この土地をどのように活用していく考えですか。
- (2) 根小屋の豊醸蔵の前に根知小学校の児童のデザインしたモニュメントが設置されました。糸魚川ー静岡構造線露頭や枕状溶岩の露頭の見学者がこのモニュメントへ回遊するような仕掛け（案内看板・パンフレットなど）はありますか。

質 問 事 項

- (3) フォッサマグナミュージアム・長者ヶ原考古館・相馬御風記念館・谷村美術館・玉翠園・翡翠園を回遊する観光については、どのように対応していますか。

3 新潟県や糸魚川市のシンボルの活用について

【答弁者：市長、教育長】

昨年11月4日に新潟県の第6のシンボルとして翡翠が選定されました。花角新潟県知事は、翡翠だけでなく他の5つのシンボルについても、紹介していきたいと話されていました。また、糸魚川市では2008年に市の木・花・鳥・石が既に選定されています。以下、市長に伺います。

- (1) 翡翠以外の県のシンボルの実物や画像を糸魚川市で紹介する考えはありませんか。
- (2) 翡翠以外の市のシンボルを紹介、観光や教育に活用する考えはありませんか。
- (3) 本年5月に美山公園に植樹された宇宙桜と宙ユリを連携して観光や教育に活用する考えはありませんか。
- (4) フォッサマグナミュージアムや長者ヶ原考古館の周辺の林はササユリの生育に適した環境のようで、多数のササユリが自生しています。また、長者ヶ原考古館前には宙ユリが数多く見られるようになりました。化石の谷の周囲に真柏の若木を植える事業が進んでいますが、その近傍に宙ユリを植えて、宙ユリや市の花ササユリを更に紹介する考えはありませんか。

4 生成的人工知能について

【答弁者：市長、教育長】

ChatGPTに代表される生成的人工知能は、先のG7広島サミットの首脳宣言にも協働し他の主体と共に取り組む課題となっていました。県内外の自治体、大学、企業、報道関係者などからは、この生成的人工知能への対応・期待・懸念が発表されています。以下、伺います。

- (1) 市長は生成的人工知能について、どのような見解・方針をお持ちですか。
- (2) 糸魚川市ではこの生成的人工知能の公的業務での活用や、問題点について検討していますか。
- (3) 教育現場での活用や、児童生徒の利用の是非や問題点について検討していますか。
- (4) 現段階で職員や教員に対して、生成的人工知能の公務での使用について何らかの指示を出していますか。また、同様に私的な使用については何らかの指示を出していますか。

質 問 事 項

③ 和 泉 克 彦

1 マイナンバーカード及びマイナ保険証の現状と課題について

【答弁者：市長】

従来の健康保険証を廃止して、マイナンバーカードによる「オンライン資格確認」に一本化するという「マイナンバー法改正案」がこのほど6月2日、参議院本会議で可決しました。これに先立ち、厚生労働省は、5月12日、マイナンバーカードと保険証を一体化した「マイナ保険証」をめぐり、別人の情報を間違えて本人の資格情報（加入している健康保険や自己負担限度額など）にひもづける「誤登録」が、2021年10月から2022年11月までの1年2か月の間に7,000件以上見つかったと発表しました。そのうち5件では、別人の薬剤情報や医療費通知情報が閲覧されていたということです。また、マイナンバーカードの取得が前提となる公金受取口座でも問題が起きています。6月7日の発表では、受取口座が家族の名義で登録されていた事例が13万件、他人の口座に登録された事案が748件とされています。こうした問題は、2月の段階からデジタル庁の担当者は承知しておりました。デジタル化の流れが急速に進展する中で、メリットを強調する裏で、個人情報等に係る重大な問題が発生しているというのが現状です。そこで、以下について質問いたします。

(1) 当市のマイナンバーカード及びマイナ保険証の現状と課題について伺います。

- ① 当市におけるマイナンバーカード及びマイナ保険証の普及の状況について
- ② 中でも、65歳以上の高齢者の年代別の普及の状況について
- ③ マイナ保険証に係る当市の医療機関でのカードリーダー等の設置の状況について
- ④ 当市において、マイナンバーカード及びマイナ保険証の申請・交付におけるトラブルについて
- ⑤ マイナンバーカード及びマイナ保険証の交付後のトラブルについて

2 コロナ禍で増大する不登校の児童生徒の支援について

(答弁者：市長、教育長)

2022年10月27日に、文部科学省より「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」が公表されました。同調査によれば、全国の小・中学校の不登校児童生徒数は24万4,940人であり、9年連続で増加し、過去最多となっております。特に2021年度は、前年度比24.9%増と急増しており、長期化するコロナ禍の影響が考えられます。多くのメディアはこの問題を報じています。朝日新聞の1月15日の記事では「20年春の一斉休校や、その後の行事、部活動などの学校生活の制限は、小中高生から友人との関係づくりや成長の機会を奪い、子どもの心に影を落としてきた」、また、読売新聞の昨年10月28日の記事では「学校では

質 問 事 項

給食中の会話を控える『黙食』が徹底された。体育の授業では身体接触が制限され、行事も中止された。人と触れ合う場面が減り、登校意欲が低下した子どもも多かったのではないか」などと報じています。不登校児童生徒の急増には、コロナ禍に加え、ほぼ同時期に開始されたGIGAスクール構想に基づくオンライン授業の影響も指摘されています。読売新聞の同記事では、「各地で休校や学級閉鎖が相次ぎ、オンライン授業も浸透した。登校の機会が減少し、体調がすぐれないときは無理に学校に来なくていいという雰囲気広がったことも、休みがちな子どもが増える一因になった可能性がある」「不登校の急増には、コロナの影響とは別に、スマートフォンの使い過ぎによる寝不足など他の要因も隠れているかもしれない」としています。

フリースクールを運営するある女性も「以前は不登校になった結果、スマホゲームなどで昼夜逆転する人が多かったが、今はスマホゲームなどで昼夜逆転した結果、不登校になる人が多くなった」と述べているのを聞いたことがあります。かつてないほど不登校が急増する中、その根本解決には、このようなコロナ禍による行動制限やGIGAスクール構想によるタブレット端末の普及の影響を把握し、対策を講じる必要があると考えております。また、子どもたちは、一人ひとりの状況や状態は様々ですので、その子どもに合わせたサポートが重要となります。その意味で、行政の支援に加え、民間施設の活用を促すことで、不登校問題に苦しむ保護者に対して、多様な選択肢を確保することは大事な視点であると考えております。

そこで、次の点について質問いたします。

(1) コロナ禍による不登校児童生徒の増大の影響について

- ① コロナ禍の一斉休校や黙食などの行動制限が「不登校に影響を与えた」という報道をどう捉えていますか。
- ② 当市において、コロナ禍による不登校への影響をどのように捉えていますか。また、影響について当市独自の調査は実施しましたか。
- ③ 当市におけるGIGAスクール構想に基づくオンライン授業の実施が、不登校にどのような影響を与えたと考えていますか。
- ④ 当市において、タブレット教育の浸透やスマートフォンの普及による児童生徒への影響調査を実施しましたか。
- ⑤ 本年4月以降の教育現場の正常化に向け、コロナ禍やオンライン授業の広がりで見られたと指摘される「登校しないことへの抵抗の薄れ」や「コミュニケーション力の成長の阻害」などの悪影響をどのように改善していきますか。

(2) 当市における不登校児童生徒の現状について

- ① 当市の不登校はどのような現状ですか。長期的な傾向のある不登校児童生徒数は全国や新潟県との比較など具体的な状況を伺います。また、不登校が長期化している児童生徒の現状と対策はどうなっていますか。
- ② 当市において不登校児童生徒は公的支援機関としての「教育相談センター」や「適応指導教室」をどの程度利用していますか。また、改善すべき点はあり

質 問 事 項

ませんか。

- ③ 当市において、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活動実績はどうなっていますか。近年の学校での対応件数や不登校の解消につながった件数はどうなっていますか。

(3) 当市の不登校児童生徒の支援拡大に向けたフリースクールの活用について

- ① 当市や近隣の自治体にある利用可能なフリースクールの現状はどうなっていますか。
- ② 当市においてフリースクール等の民間施設の不登校児童生徒の利用状況を把握していますか。
- ③ 不登校児童生徒等に接する過程で、フリースクール等の民間施設をどのように周知していますか。
- ④ 「別室登校」等で教育委員会や学校とフリースクール等の民間施設との連携の強化にどう取り組みますか。

④ 保 坂 悟

1 緊急課題の取組について（医療編）

【答弁者：市長、教育長】

(1) 医療体制の拡充策について

- ① 上越3市エリアへの県内3機目となるドクターヘリの導入とドクターカーの配備を、国県に要望を行っているか。
- ② 産科医を始めとした医師確保には、報酬額のほかに医療訴訟対策費、ゆとりある勤務、子ども教育の水準が問われるが対策はあるか。
- ③ 全国の産科医に緊急調査を行い、糸魚川市で働く場合の条件について逆提案をしていただく仕組みを考えているか。
- ④ 「無いものは自分たちで作る」という発想から長期計画として、「小学生から始める医師育成制度」の創設を県と医師会と連携して取り組む考えはあるか。

(2) 帯状疱疹^{ほうしん}予防接種の助成制度創設について

東京都では都議会公明党の提案により、50歳以上を対象に接種費用を助成する区市町村に対して都が半額を補助する制度が今年度から始まった。新潟県内では南魚沼市が、今年4月1日から助成制度を始めた。糸魚川市も早急に検討する考えはあるか。

質 問 事 項

2 緊急課題の取組について（行政改革編）

【答弁者：市長、教育長】

(1) 行政窓口の拡充について

「書かない窓口」と「行かない窓口」と「お悔やみコーナー」の設置を考えているか。

(2) L G B T Qの対応について

① 公共施設における多目的トイレの増設は考えているか。

② 市内小中学校の制服における配慮を考えているか。

(3) 発達障がい、適応障がいがある方の就労支援について

① 草刈りや除雪で働ける仕組みをシルバー人材センターと共に調査研究する考えはあるか。

② 24 時間の中で好きなタイミングで働く形を民間業者と調査研究する考えはあるか。

3 駅北まちづくり戦略について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 「こども消防隊」市内外隊員の育成と交流拡充について

① 市外のこどもたちを対象に1日入隊体験会の開催はできるか。

② (仮称) 駅北子育て支援複合施設にこども消防隊本部(窓口)を設置できるか。

③ 消防職員の確保対策としてこども消防隊員が卒業する際、採用試験「虎の巻」の贈呈はできるか。

(2) 駅北エリアの歩行者天国化について

① 街歩きゲームや街歩きスタンプラリーの企画を考えているか。

② 子どもや親子が寄りやすいお店作りに支援を考えているか。

(3) まちなか子どもラボ(実験室)の展開について

① 空き家や空き店舗を活かして大人たちが持っている知識や教養、技術や経験を子どもたちに提供できる仕組みを考えているか。

② お菓子作りやお料理を体験する理系的な考えと家庭的な考えを習得する取組は考えているか。

(4) キターレの活用手法について

① 生きた経営を学ぶ「高校生カフェ」の部活導入を考えているか。

② 高齢者や就労者向けに「ほっこり館駅北店」を考えているか。

質 問 事 項

4 学校教育について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 小中学校の不登校等について

- ① 起立性調節障害、脳脊髄液減少症等の認識を広める取組や相談窓口の設置はあるか。
- ② 様々な症状や事情で登校できない場合、リモート授業や時間外登校などの対応はできるか。
- ③ 虐待やヤングケアラー等が原因の場合、相談窓口の設置や相談後の対応はどのようなになっているか。

(2) 教職員の資質向上と負担軽減について

教職員の使命感に依存していると頑張りが利くときはよくても心が折れたり、突然休まれると子どもたちへの影響が大きいと考える。

- ① 外部者による教職員の就労実態調査はできるか。
- ② その調査結果により、市が雇用する教職員制度を創設し、学校に派遣することはできるか。
- ③ 弁護士や司法書士による教職員相談体制をつくり、糸魚川市に安心して働ける環境整備をする考えはあるか。
- ④ 県と協力して教職員採用者の奨学金返済免除制度の創設を考えているか。

5 キャリア教育と新しい働き方の提供について

【答弁者：市長、教育長】

(1) キャリア教育について

- ① 経済格差が学力格差をもたらしていると平成28年の厚生労働省の調査にある。体験格差解消の取組は考えているか。
- ② 「マニュアル思考」から「自分で考える思考」へ転換する取組としてどのようなものを行っているか。
- ③ 国内で需要が高い理系学生の育成を考えているか。医師を始めとした理系人材の養成を幼少期から行うプロジェクトの考えはあるか。

(2) 新しい働き方について

- ① 農林水産業のスマート化について取組はあるか。
- ② 農福連携事業の取組はあるか。
- ③ 高齢社会を踏まえた市内の産業構造の転換を考えているか。

(3) 海洋高校の産官学連携事業について

- ① 潜水士等の建設業との取組はあるか。
- ② 近畿大学等の養殖産業の進展はあるか。

質 問 事 項

- (4) 外国人材の積極的導入支援策について取組はあるか。
- (5) 自然環境を活かしたサテライトオフィスの拡大策について、空き校舎等を活かす取組はあるか。

6 (仮称) 駅北子育て支援複合施設について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 子育て支援機能について

- ① 子育て支援機能自体については反対意見がないものと受け止めているが、具体的にどのような機能の要望が多いか。
- ② 子どもが少ないことと市内の子どもが抱えている問題を立て分けて説明を行ってきたか。施設整備ばかりになっていないか。
- ③ 糸魚川市に屋内遊戯施設がないことについて、他の自治体と比べてどのような点で課題があるか。
- ④ 市内に若い人たちが定着しない理由について、子育て世代の方の意見や考えを聞く明確な場所がないからと考える。この際、子育て世代の様々な声を受け止める施設にする考えはあるか。

(2) にぎわいの拠点施設について

- ① 改めて「にぎわい」の定義を明確にする考えはあるか。
- ② 子どもたちの生きる力を育成する大切な拠点施設になると思うが、駅北エリアの分散型施設の展開はどのように考えているか。
- ③ まちづくり戦略の「民間の役割」についてこれまでに動きはあるか。
- ④ 市民（親子）にとって居心地の良い場所を目指す考えはあるか。

⑤ 利根川 正

1 増加する外国人の受入体制について

【答弁者：市長】

6月1日より高校卒業予定者の求人の申込受付が始まりました。新潟県では、大学進学率が上昇している中、高校卒業者の就職者は減少して、糸魚川市でも依然と求人倍率は高いままです。

日本において、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、日本の50年後の将来推計人口を公表しました。それによると、総人口は、2070年には8,700万人、2020年時点から3割減少で、高齢者は4割に達し、外国人がなんと1割を占めていておよそ870万人で、その人たちが日本で生活しているという報告でした。

質 問 事 項

つまり今、日本人の若者が海外へ出稼ぎに行き、物価は高いけれども給与待遇が良く、手元に残るお金は、日本で働く以上のものになっていて、それと同じように、海外から日本へ来て働く人たちが増え、日本の経済を支えていくと考えられます。

糸魚川市においても、今後労働力不足の問題、人口減少の問題がますます深刻化していく中において、外国人労働者が増えることについて、以下の項目を伺います。

- (1) 現在、糸魚川市内の外国人労働者の仕事内容と人数について伺います。
- (2) 外国人材雇用支援アドバイザーの設置を4月よりスタートしていますが、内容について伺います。
- (3) アパート等が不足していますが、空き家の住宅を活用できないか伺います。
- (4) 農業、漁業など1次産業の労働力不足を解決するために、外国人労働者を受け入れる必要があると思いますが、市の考えを伺います。
- (5) 外国人労働者が働くための特定技能2号の分野を拡大する案について、市の考えを伺います。
- (6) 日本語教育、マナー指導を空き校舎、公民館等を使い外国人向けに行えないか伺います。
- (7) 外国人が抱える疑問や不安を聞いてサポートできる仕組みを市でできないか伺います。

2 災害時拠点広域駐車場について

【答弁者：市長】

糸魚川市は、地滑り、水害、大雪と自然災害が多い所です。最近では、能登半島の地震や津波が心配されます。災害時において広域的な災害応急対策を迅速に実施するため、被災しない構造で装備が備わった拠点となる大型駐車場を確保する必要があります。

非常用発電装置や防災用品が備えられ、災害時に車を安全に保管することができ、避難するための拠点となり、救援物資や医療従事者の活動、復旧に向けた作業の拠点となる所を造る必要があります。

国土交通省が令和4年3月に、全国に防災拠点自動車駐車場を指定しました。北陸ブロックとして、国道18号の道の駅あらいの自動車駐車場が指定されていますが、糸魚川市で、新たに道の駅として松本糸魚川高規格道路の建設時に防災拠点自動車駐車場を造ることができないか伺います。

質 問 事 項

3 権現荘の集客アップについて

【答弁者：市長】

権現荘が糸魚川市直営となり、ゴールデンウィークは、スキー客とも重なり、大変なにぎわいでした。また、受付横には、子供の射的場、卓球台、遊び場を設けてあり、回数券、ポイントカードの発行など利用促進に向けて努力が見られます。

しかし、住民の声として、親戚、友人が来たときに、宿泊場所が少ないことや、昼に食事する所がないなど困り事相談を聞きます。

今年度中に、是非とも宿泊業者を見つけてもらい譲渡できるようにお願いします。

1 か月が過ぎ、権現荘の活用方法の提案を頂き、よりお客様が多く来られるように、市と一緒に盛り上げていきたいと思い、以下伺います。

- (1) 権現荘応援隊（イベント応援、情報発信、環境美化活動、事業の提案）を募集できないか伺います。
- (2) 地元業者によるビアガーデン、カラオケ大会などできないか伺います。
- (3) 権現岳の万年雪見学ツアー、シャルマン火打スキー場往復マラソンなどを実施できないか伺います。
- (4) 大部屋を開放してのトレーニング施設、コンサート、料理教室等を開催できないか伺います。

⑥ 横山人美

- 1 これからの糸魚川市にとって望ましい社会インフラの維持管理と統廃合を含めたあり方検討の推進の必要性について

【答弁者：市長】

高度経済成長期以降に整備された社会インフラが年数の経過とともに老朽化し、これから大量に更新時期を迎える全国的な背景を踏まえ、糸魚川市では、「糸魚川市公共施設等総合管理指針」を、まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口減少に対応するための「調整戦略」の一つとして糸魚川市総合計画との整合を図り、公共施設等全体の管理に関する上位計画として位置づけています。

指針の中にある道路、橋りょう、上下水道などのインフラ資産は市民生活に直結し、公園などの公共施設は幅広い年齢層の多様な活動の拠点であるとともに、近年多発する災害発生時には市民を守る場所として、どちらも持続可能な維持管理体制の構築が必要であると考えます。

一方、社会インフラを維持するための担い手として活躍する建設業就業者は、人口減少とともに全国的に高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題となってお

質 問 事 項

り、糸魚川市も例外ではなく、社会インフラの健全な維持管理の転換期を迎えていると考えます。

これらの課題が市民生活、各種経済活動へ影響を与える前に、これからの糸魚川市にとって望ましい社会インフラの維持管理とあり方検討の推進の必要性について共に考えたく、以下の質問をいたします。

- (1) 糸魚川市における社会インフラの現状と維持管理体制の課題について伺います。
- (2) 人口減少や労働力不足が懸念されるこれから糸魚川市において、社会インフラの新たな維持管理体制の構築や統廃合の必要性についてのお考えを伺います。
- (3) 社会インフラの持続可能な維持管理体制の構築の方策として、これからの官、民、市民それぞれにおいて望ましい姿を実現すべく「公共施設包括的民間委託」の導入を検討してはいかがでしょうか。

2 ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむための保育・教育・子育て支援の現場における人材の資質向上の必要性について

【答弁者：教育長】

全国の保育施設で園児への暴行や虐待といった「不適切な保育」が相次いだことを受けて、こども家庭庁は全国調査を行い、2022年4月から12月の間に保育所では914件の「不適切な保育」が確認されたと公表しました。

資格の有無に関係なく、子どもたちの人格を育む重要な期間に関わる者として、保育、教育技術はもちろん、豊かな人間性や社会性、常識と教養、礼儀作法を始め、対人関係能力、コミュニケーション能力などの資質は、その職に就く限り自らの中に完成形を持たず、日々研さんされるべきものと考えます。

昨今増加する保育・教育現場の事件・事故の発生を、糸魚川市において未然に防ぎ、子どもたちの健やかな成長のために必要なことを共に考えたく、以下の質問をいたします。

- (1) 保育・教育・子育て支援施設における事故に至らなかった事例の収集・共有等に関する調査研究の実態と課題について伺います。
- (2) それぞれの現場において、資格を持たず業務に携わる職員の就業前の研修、就業中の資質向上の必要性についての考えを伺います。
- (3) 令和3年6月定例会で地域における子どもたちに関わる人材育成、令和4年3月定例会で保育所における研修体制についての質問をいたしました。その後の進捗、現場の様子を伺います。
- (4) 糸魚川市の民間活力と連携して保育・教育人材の資質向上を図る方策を検討してはいかがでしょうか。

質 問 事 項

3 2035年9月2日、糸魚川市で見られる皆既日食について

【答弁者：市長】

2035年9月2日に日本で皆既日食が起こります。日本国内で見られる皆既日食としては、今世紀最大と言われた2009年の日食から26年ぶり、また日本列島で見られるものとしては、1963年に北海道で見られて以来72年ぶり、さらに本州では1887年8月19日以来148年ぶりの皆既日食です。この日食における細い皆既帯の中心が糸魚川市内フォッサマグナパーク付近を通ると示され、市内各所で皆既日食が見られると予想されます。

世界には皆既日食における経済効果として、それに伴い人々が仕事を休むことによる経済損失も話題になるほど注目を浴びた事例があり、赤倉温泉では15年前からこれを誘客に利用しています。

この機会を12年後の一時の観光資源にするのではなく、近い将来を見据えた観光誘客や教育資源と捉え、国内外に糸魚川を発信する方策の一つとしてはいかがでしょうか。

⑦ 田 中 立 一

1 文化財保存活用地域計画について

【答弁者：市長】

糸魚川市の文化財保存活用地域計画が策定され、申請された。

予定では、既に採択の決定・通知がなされ、今月中に交付決定の通知がされると思うが、始まった事業の実施状況及び進捗状況を伺う。

- (1) 当初この事業を令和2年3月定例会の一般質問で取り上げ、計画策定を勧めたときは個別計画策定にこだわる答弁で消極的な印象を受けたが、なぜ変わったか理由を伺う。
- (2) 本計画を策定した目的は何か。
- (3) 今後のスケジュールはどのようになるか。
- (4) 本計画を推進するには地域及び個人などとの連携が不可欠と考えるが、どのように行うか。

2 糸魚川市の農業と治山事業について

【答弁者：市長】

- (1) 「中山間地域等直接支払制度」について令和5年3月定例会で伺ったところ「協定への参加者の減少や高齢化により、交付額に見合う活動量が確保できなく

質 問 事 項

なっていることが課題」という市長答弁だった。

これはこのまま第6期へつながる深刻な課題と思うが、市ではどのように捉え、対応していくか、考えを伺う。

(2) 畜産業について

飼料価格の高騰が畜産農家の経営を圧迫していることを受け、独自の支援策を設ける自治体も増えているが、市ではどのように捉えているか。

(3) 徳合・筒石治山事業について以下伺う。

- ① 当初予定の工期に対する進捗状況について
- ② 地元住民がこの事業で最も心配し、対応を望むことは何か。
- ③ 警報や避難訓練を通じ、改善しなければならないことはあるか。

3 健康づくりセンター「はびねす」第1期工事入札について

【答弁者：市長】

令和5年3月定例会一般質問において、平成18年から19年当時の入札関係で、発注にまで至らなかった成果品の単価根拠凡例及び内訳書の中に、県単価の表示が見られると県単価漏えい等の有無について伺ったところ「当時の県単価表もなく確認取れない」という内容の答弁だった。

また「県に確認をしたらどうか」ということに対して「できない」という答弁だった。

それではと私は県庁に行き、直接情報公開請求を行い、土木課の担当者に確認をしたので以下伺う。

- (1) なぜ県単価漏えいの調査をしようとならないのか。
理由を伺う。
- (2) 平成19年当時の県単価表は県に保存されていて、成果品に記されている記号とそのページにある数字と一致していることが分かった。実施設計以前に県単価表が設計業者に漏れていたとなると重大なことになるが、市の所見を伺う。
- (3) 屋内プール増築事業以前から非公開の県単価が漏えいしていたのではないかと疑惑が深まったわけだが、平成18、19年頃から既に県単価が漏えいしていたとなると、10年以上にわたる職務において他に不自然な点が気になるところがあるが、市の所見を伺う。
- (4) 設計業者がなぜ事前に県単価を書き込むことができていたのかについて、その経過を調査したか伺う。
- (5) 県単価が書き込まれていた成果品を受け取った担当課はなぜ気づかなかったか。
内部調査はどのように行われていたか伺う。

質 問 事 項

4 駅北大火復興市営住宅新築工事について

【答弁者：市長】

- (1) 実施設計業務委託に求められている追加業務の中で、「構造計算適合性判定申請書」については「なし」という返答だった。市の見解と対応について伺う。
- (2) 同じく追加業務にある補助金関係書類の作成について以下伺う。
- ① 補助金関係書類にも県単価が漏えいしていたことが、令和5年3月定例会の私の一般質問で明らかになったことについて、市の所見を伺う。
 - ② 補助金関係資料の書類に「県単価」とあるにもかかわらずなぜ気づかなかったか。
 - ③ 建築関係の工事費総額とその内の補助金は幾らか。補助金関係書類作成の「72 業務人・時間」は幾らになるか。
 - ④ にぎわい創出広場「キターレ」の補助金は幾らで、補助金関係書類の作成を発注していたか伺う。
- (3) 監理面積について、これまで「共用廊下等含めるべきでない」と指摘してきたが、市の発注工事では同様なケースの場合はこれまで含めてきたのか。含めたことがあるなら見積りと共に明記すべきの指摘もある。事例と共に基準について考えを伺う。

⑧ 田 原 洋 子

1 出合いから結婚、子育てまで切れ目のない支援について

【答弁者：市長、教育長】

糸魚川市では今年度から子どもの医療費を無償化、妊娠届出時の出産応援ギフト、出生時に子育て応援ギフト、子育て世代ヘルパー派遣など出産・子育て支援を拡充しています。

新潟県では子育て支援として新たに今年度内に生まれた子どもの保護者に5万円の定期預金口座を2つ用意し、入園前と小学校入学前に受け取る独自の支援策を打ち出しています。

子育て支援は、出産、乳幼児を対象とした施策が多い反面、中学生と高校生がいる世帯では、制服、部活動、通学費、食費がかかるため金銭的負担が大きくなっています。

また、子育て支援は、金銭的な援助がクローズアップされますが、精神的・時間的の負担軽減も大きな課題となっています。

総務省による「社会生活基本調査」（2021年度）では、6歳未満の子どもがいる

質 問 事 項

世帯で、家事、育児、介護・看護、買物に費やす時間は男性が1時間54分、女性が7時間28分となっており、家事・育児の分担の偏りが、女性の社会進出をはばむ壁になり、少子化の要因の一つと考えられています。

文部科学省では、高校生が進路選択に当たって就職のみならず、結婚、出産、育児などのライフイベントを総合的に考えることができるよう、内閣府と厚生労働省との連携により、キャリア形成支援教材「高校生のライフプランニング」を作成しています。

様々な子育て支援策があっても、婚外子が少ない日本では、結婚組数が出生数に直結する傾向があり、新型コロナウイルス感染症の影響で新潟県の平均初婚年齢は男性30.9歳、女性29.5歳と晩婚化が進み、昨年度の出生数は過去最低を更新しました。

晩婚化とはいえ、新潟県の初婚年齢は男女ともに26歳がピークであり、男性は29歳、女性は28歳で全婚姻数の過半数を超えているため、結婚、出産を意識させるには20代への働きかけが必要不可欠と思われます。

さらに、マッチングアプリがきっかけで結婚した人の割合が22%と出会いが多様化しています。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 高校生のライフプランニングの取組は、どのように行われていますか。
- (2) 糸魚川市で開催されたライフデザインセミナーの参加者数と効果、見えてきた課題は何ですか。
- (3) 上越市、妙高市との婚活支援の連携は進んでいますか。
- (4) 新潟県の婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の上越エリアの登録者数は男女別にどれだけいますか。入会促進に力を入れなければいけない年齢層はどこと捉えていますか。
- (5) 「ハートマッチにいがた」の臨時サポートセンターは糸魚川で開設しますか。併せて入会説明会は行いますか。
- (6) 新潟市の「結^{ゆい}パスポート」のような結婚予定のカップルと入籍後のカップルが協力店で割引などのサービスが受けられる仕組みを作る考えはありませんか。
- (7) 八ヶ岳定住自立圏で行ったインターネット上の仮想空間メタバースでの婚活を取り入れる計画はありませんか。
- (8) 結婚するカップルの新生活を応援する取組は行いますか。
- (9) 婚姻届、出産届などを提出する際に記念撮影をするスポットの設営、オリジナル婚姻届、出産届、結婚証明書を作成する考えはありませんか。
- (10) 男性の育児休業の取得率はどれだけありますか。取得促進について、どのような取組を行っていますか。
- (11) 小学校と中学校を卒業する子どもに対して、祝い金を支給する考えはありませんか。

質 問 事 項

2 (仮称) 駅北子育て支援複合施設について

【答弁者：市長、教育長】

駅北子育て支援複合施設は、やまのい保育園内にある「発達支援センターめだか園」が相談者の増加により手狭になっていることから、隣接する糸魚川子育て支援センターを移転し、子育て世代のアンケートから要望が多い屋内遊戯施設を併設した施設として計画が進められています。

駅北が候補地となっているのは、駅北大火からの復興まちづくり計画の一つとしてにぎわいの創出だけではなく、復興まちづくりに、都市機能誘導施設と子育て支援機能があることで立地適正化計画に整合することで、国からの助成金が 50%受けられる立地という理由があります。

この計画は市民の関心度が高く、パブリックコメントでは 24 件、意見数としては 73 件と多くのご意見が寄せられています。

駅北子育て支援複合施設は整備費用が約 14 億 8,000 万円、運営費が約 5,000 万円と、金額ばかりが話題になることが多く、屋内遊戯場は天候の悪いときに遊ぶ場所だけではなく、遊びを通して発育に心配事がないか気づく場所でもあることへの理解や、少子化で周りに相談相手がない方が行く場所の必要性、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援機能などが市民に伝わっていないのではないのでしょうか。

令和 4 年 9 月定例会で、井川副市長は「めだか園については、狭い状況がずっと続いているので、そこをまず早急に解消したい。一時的でもいいから子育て支援センターをどこかに仮移転して早急な施設整備につなげていきたい」という趣旨の答弁をしています。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 整備費用の 14 億 8,000 万円のうち、糸魚川市の負担割合はどれだけで、実質幾らと計算していますか。
- (2) 現在の糸魚川子育て支援センターの運営費は水道光熱費、人件費、消耗品・通信料・保険料それぞれ幾ら掛かっていますか。駅北に移転した場合、どれだけ追加になると試算していますか。
- (3) 発達支援センターめだか園の拡張と、糸魚川子育て支援センターの仮移転はいつまでに行いますか。また候補地はありますか。
- (4) 当初の計画より遅れている理由は何ですか。
- (5) 糸魚川東部子育て支援センターと統合するつもりはありませんか。
- (6) ギャラリースペースの需要はどれだけあり、キターレ、糸魚川地区公民館、相馬御風宅、ヒスイ王国館では不足している状態ですか。
- (7) 商店街、地域住民は、この施設ができた場合、どのように活用しようか話し合う機会は設けられていますか。
- (8) 糸魚川市が視察、参考にした他市町村の施設はどこですか。

質 問 事 項

(9) 直営、指定管理、DBOのメリット、デメリットはなんですか。

3 自転車のヘルメット着用努力義務と保険加入義務について

【答弁者：市長、教育長】

改正道路交通法の施行により、令和5年4月1日から自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されました。

警察庁資料（平成29年から令和3年合計）によると、ヘルメット非着用で自転車事故により亡くなった人の約6割は頭部に致命傷を負っていて、致死率はヘルメット着用時と比べて約2.2倍も高くなっていることから、ヘルメット着用は自転車事故の被害軽減のために重要といえます。

また、新潟県では「新潟県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」により、令和4年10月1日から自転車利用者の保険加入が義務づけられました。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) ヘルメット着用率の向上のため、購入費用を助成する考えはありますか。
- (2) ヘルメット着用と保険義務化の呼び掛けはどのように行っていますか。
- (3) 中学校の白いヘルメットは指定品ですか。1つ幾らしますか。
- (4) 中学校で購入したヘルメットを高校生になっても使える新しいデザインに変更する考えはありますか。

⑨ 新 保 峰 孝

1 新型コロナウイルス5類移行に伴う対応について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 新型コロナウイルス感染症が、5月8日に感染症法上の「2類相当」から「5類」に変更された。行政の要請や関与による対策ではなく、個人や事業者の判断に委ねられるようになったとのことだが、どのように捉えているか。
- (2) 日本医師会の会長が連休明け並びに再度夏にかけて感染拡大が懸念されると述べていたが、4月以降の感染者数の推移をどのように見ているか。
- (3) 高齢者施設で感染が発生した場合、市内の施設内での療養は全ての施設で可能か。また、集団感染が発生した場合、亡くなる方も出てくるのではないか。
- (4) 病院や医師会、高齢者施設等と行政の連携はどのようになっているか。入院できなくて亡くなるというようなことはあってはならないと思うが、糸魚川市においてはどうか。
- (5) 高齢者を中心としたワクチン接種の通知も出されているが、引き続き、学校

質 問 事 項

も含め気を引き締めて対応していく必要があるのではないか。

2 自治体デジタル化と住民福祉について

【答弁者：市長】

- (1) デジタル化は、地方自治体を持つ個人情報をも国内外の特定企業がもうけのために利用できるようにする目的があるように思うが、どのように考えているか。
- (2) 権力による国民監視を強める危険性は、これまでもマスメディアや有識者からも指摘されてきたところである。本来、デジタル技術の進歩は、国民の幸福や健康に資するものでなければならない。地方自治体においても「住民の福祉の増進」にこの技術を活用していくことが求められる。どのように考えているか。
- (3) 中国の国家情報法はあらゆる情報の提供を強要できるとのことだ。CIAと並ぶアメリカの諜報機関NSA・アメリカ国家安全保障局は、GAF A（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）への要請によって世界中の情報を収集していると報じられている。

EU各国は米企業の提供するクラウドからの撤退を進めているとのことだが、自治体デジタル化の背景をどのように把握しているか。

- (4) 個人情報保護法の改悪は、本人の知らないうちに行政から民間にデータ提供できるようにするのが最終目的との指摘がある。どのように考えているか。
- (5) 自治体デジタル化は、行政と住民とをつなぐ役所の窓口業務の削減と一体で進められており、適切な住民サービスを受けられなくなるおそれがある。また、激しくなっている災害は、電源の喪失、情報通信機能のマヒ、サーバーの水没等も発生し、デジタル化の最大の弱点との指摘もある。自治体窓口が銀行のATMのようになってしまうおそれもあるのではないかと見方もあるが、どのように考えているか。

3 地域産業の振興について

【答弁者：市長】

- (1) 糸魚川市の人口構成と生産年齢人口の推移をどのように捉えているか。
- (2) 当市の1次、2次、3次産業のこれまでの推移と少子高齢化が及ぼす今後の影響について、どのように考えているか。
- (3) 地球温暖化と当地域の産業への影響をどのように捉えているか。
- (4) 糸魚川市における今後の産業振興策として、1次産業や中小企業支援の在り方をどのように考えているか。

質 問 事 項

4 健康づくりについて

【答弁者：市長】

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で様々な取組ができなかったのではないかと、健康づくりの取組の現状はどうか。
- (2) 食生活改善の取組、認知症予防等の取組はどのように取り組まれているか。
- (3) 歩いたり、健康増進施設を活用する等、高齢化が進む中でこれまで以上に取組の強化が必要になっているのではないか。
- (4) 同時に、病気の早期発見、早期治療が必要と考えるが、どのような取組を行っているか。
- (5) 健康づくりを推進する協力体制構築の取組はどうか。

⑩ 渡 辺 栄 一

1 糸魚川総合病院の分娩休止に伴う当市の支援策について

【答弁者：市長】

今年4月より糸魚川総合病院における分娩休止に伴い、当市の支援策について伺う。

- (1) 出産時交通費（市外の産科医療機関までのタクシー利用）の助成及び出産時宿泊費（医療機関の近隣の宿泊施設への宿泊）の助成について、利用実績はあるか。
- (2) スムーズな救急搬送を図るための「妊婦情報事前登録制度」を設けたが、どのようなメリット・効果が期待できるのか。
- (3) 救急車内での分娩介助を想定した実技研修が行われたとのことだが、その後、実出動があったか。
- (4) 分娩休止に伴う産科の問題について、いろいろなサポートを行っているが、更にどこに力を傾注すべきと考えているか。
- (5) 当病院での分娩再開に向け、医師確保は可能となるのか。

2 JR大糸線（糸魚川駅～南小谷駅）の存続問題について

【答弁者：市長】

当市と長野県松本市を結ぶ大糸線の糸魚川駅～南小谷駅間の沿線活性化や利用促進に向けた取組についての協議が始まっているが、存続に向けて是非、踏みとどまっていきたいと希望する。今後の在り方・議論の進展について伺う。

質 問 事 項

- (1) 「大糸線利用促進輸送強化期成同盟会」や「大糸線活性化協議会」等で、沿線自治体とJR西日本が互いの考えを主張し合っているだけのように思えるのは、なぜか。
- (2) 当市にとって大糸線がより魅力的な路線となるよう活性化、利用促進に取り組むとは、具体的に何をするのか。
- (3) これまでも様々な対策を打ってきたと思うが、その成果と問題点は何か。
- (4) 存続への活路として、来年3月開業予定である北陸新幹線の敦賀延伸は追い風になると考えるか。

3 糸魚川市人口減少対策プロジェクト推進体制について

【答弁者：市長】

糸魚川市の最重要課題である「人口減少対策」に対応するため、4月より「人口減少対策プロジェクト」を設置した。プロジェクトは、「人口減少対策推進本部」と「人口減少・少子化対策プロジェクトチーム」で構成し、各課で取り組んでいる施策を庁内一丸となって推進するとあるが、現況について伺う。

- (1) 企画定住課にあった組織変更前の「人口減少対策係」の仕事と何が違うのか。
- (2) 新たに組織変更された「企画政策係」が各課との調整を行い、プロジェクトを推進するとあるが、具体的に何をするのか。
- (3) プロジェクトの進捗や効果を庁内でどのように評価していくのか。
- (4) 期間を定めて当市の広報等に進捗や効果について掲載する考えはあるか。
- (5) 万一効果が十分でない場合、どのような追加策を考えているか。

4 柵口温泉権現荘の施設運営について

【答弁者：市長】

去る4月25日より、柵口温泉権現荘が日帰り温泉の営業を始めて2か月が経過しようとしているが、今後の展望について伺う。

- (1) 宿泊施設として利用できたときと現在の日帰りのみの営業とでは、1日当たりの利用される客数の増減はどうであるか。
- (2) 集客の状況から、収支の見通しはどうか。
- (3) 新たにオープンしてから現在に至るまで、お客様を呼び込むための改善策や工夫したところはあるか。
- (4) 食堂を再開してもらいたいという声があるが、考えはあるか。
- (5) 現時点で民間譲渡先が決まっているのか。

質 問 事 項

5 当市の諸課題について

【答弁者：市長】

- (1) 4月に北山広田ほ場で地滑り災害が発生したが、復旧事業について現時点で計画工程に変更はないか。また、報道が遅かった理由は何か。
- (2) 市長公約の学校誘致・設立について、前回の質疑で、「看護師養成学校の誘致・設立は困難であるが、検討は続ける」との答弁を頂いたが、その後の進展はいかがか。

⑪ 田 原 実

1 市内出産ができなくなったことへの市民の声、ますます厳しくなる地域医療体制確保への対応と市長の責任

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 糸魚川総合病院での分娩取扱い休止後の状況について、市内出産ができなくなったことへの市の対応について伺います。
- (2) 市内出産ができなくなったことへの市民の声を聴いていますか。それはどのようなものですか伺います。
- (3) 過去5年間の市内出生数の推移と糸魚川総合病院での出産の内訳、令和4年度の出生数の分娩場所の内訳について伺います。
- (4) 最近の糸魚川総合病院の広報誌まいほすびたるに「安心して糸魚川で産前・産後をすごしてもらうために」として、黒部市民病院との連携や病院の助産師のコメントが掲載されています。これをどうサポートしていきますか伺います。
- (5) 出産体制を構築し、安心して子どもを生み育てられるまちにするのは市長・行政の役割と責任です。それには市内出産について市民に「お知らせ」するだけでなく、市が医療フォーラムを主催し、市内出産についての市長の考えを市民に伝え、また市民の生の声を聴くべきです。市長のお考えを伺います。

2 (仮称) 駅北子育て支援複合施設基本計画の問題点と市民合意について

【答弁者：市長】

- (1) この計画の進め方として、議会をスルーしてパブリックコメントを実施するなど、一方的な計画案の押し付けともとれる行政対応になっていませんか。また、まちの中心部の計画地に施設をつくるのは復興計画の主題であったにぎわいづくりのためですが、これが子育て市民ニーズへの対応として目的がすり替えられ

質 問 事 項

ていませんか。この進め方に問題はないか伺います。

- (2) 建設事業費 15 億円、年間運営費 5,000 万円の計画とのことですが、被災者住民や市民が望む機能を備えた施設でなければ建設する意义がありません。より良い計画とするには、新潟県燕市に 2024 年度オープン予定の「全天候型子ども遊戯施設」や、長野県塩尻市広丘支所「えんてらす」のように子育て、図書、交流の機能を複合させて多くの利用がある計画・設計・運営を参考にさせていただきたい。また、変形した敷地に無理に押し込んだ計画とせず、以前まちづくり市民会議で出された市民からの優れたアイデアも取り入れた全体計画として再検討していただきたい。市長のお考えを伺います。
- (3) 「日本一の子どもをはぐくむ」と高らかに宣言した糸魚川市において子育て事業は最重要事項でありながら、施設運営を外部委託で済ませようとしています。当初は運営費が掛かっても、まずは市直営とし、現場で課題解決の試行錯誤をすべきです。それを DBO 方式で施設の設計・建設・運営を進めようとしたり、運営を指定管理で外注するのが米田市長の「日本一の子どもをはぐくむ」ことなのかと疑問を持ちます。市長のお考えを伺います。

3 大糸線沿線自治体との連携、J R 西日本との協議と存続・廃線の決定時期について

【答弁者：市長】

- (1) 新聞記事で「存廃論議が浮上している大糸線の糸魚川ー南小谷（小谷村）間を巡っては、J R 西日本の担当者が『大糸線利用促進輸送強化期成同盟会』振興部会で自治体が線路などを維持管理する『上下分離方式』や第三セクターなどを念頭に事例研究を進めるよう求めている。」とありましたが、最近開催された大糸線活性化協議会では糸魚川市長、大町市長、小谷村長、白馬村長が挨拶等の中で、沿線自治体が連携して北陸新幹線の敦賀延伸を見据えて観光利用で乗車を増やすことに取り組んでいきたいと所見を述べられたと思います。これは J R 西日本と即廃線へ検討や協議をすることなく、あくまで鉄道で持続させていくともとれるのですが、具体的にどうするのか、いつまでに何をすることがよく分からないという印象があり、現状を市民に対して説明いただきたいと思います。
- (2) J R が大糸線を存続させる条件として、例えば乗車数などはどのようなものですか。また、そのために J R はどのような努力をしていますか伺います。
- (3) 沿線 2 市 2 村は大糸線存続のための観光連携をどのように進めていますか。また、その組織体制はどのようになっていますか伺います。
- (4) 会員数約 3,000 名の大糸線応援隊をどのように活用していきますか。単にフォーラムやイベントへの参加を促すだけでなく、J R に経営努力を求めるような知恵やアイデアを出していただくべきだと思いますがいかがですか伺います。

質 問 事 項

⑫ 東 野 恭 行

1 糸魚川市駅北地域に必要とされる施設整備について

【答弁者：市長】

- (1) (仮称)子育て支援複合施設を駅北地域に設置することで、本市における「子育て環境や支援の満足度」をどの程度引き上げたいのか、将来の展望や考えを伺う。
- (2) 令和5年3月定例会で審議された「子育て支援利用促進検討事業」が実施され、今後子育て世代のニーズは把握されると思うが、この検討事業で、新設で子育て支援施設を造らなければならないほどの数値に及ぶのか疑問であり、駅北のにぎわい創出を踏まえるなら、複合施設としての利用検討事業も必要であると考えがいかがか。
- (3) これから、(仮称)駅北子育て支援複合施設を検討するに当たり、駅北地域の方々とどのようなコミュニケーションを取り、設計から建設に結び付けていくのか。十分なコミュニケーションの余地はあるのか。

2 保育園の民営化における現実と実現性について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 糸魚川市は、保育園の民営化を目指していくのか。財政の負担軽減策のほかに本市にとってのメリットは何か。
- (2) 保育園の民営化に対して、保護者が感じる期待と不安は何か。
- (3) 保育園の民営化を目指した場合、「公務員保育士」として保育園に勤務する職員の身分はどうなるのか。
- (4) 保育園の民営化により、待機児童問題や保育士不足の問題解決に結びつくのか。

質 問 事 項

⑬ 阿 部 裕 和

1 ふるさと納税制度の活用状況とその効果について

【答弁者：市長】

多くの方が地方で生まれ育ち、やがて進学や就職を機に生活の場を都会に移し、そこで納税を行っています。税制を通じ、育ててくれたふるさとへ貢献する仕組みがでないか、そのような思いのもと「ふるさと納税制度」が創設されました。

平成20年の創設から15年が経過し、当初は80億円余りだった寄附額も、令和3年度は8,302億円を超える寄附額となり、その規模は年々拡大しています。

近年では、寄附金をどう使うのか、より具体的に提示し、賛同者から寄附を募るガバメントクラウドファンディングを実施する自治体が増えており、ふるさと納税の「使い道」に関心を寄せる動きも広がってきています。

地方創生に寄与し、財源確保が可能となる「ふるさと納税」の更なる推進を図っていく必要があると考え、以下伺います。

- (1) 令和4年度に市外から当市に寄附された金額及び市民が他自治体に寄附した金額を伺います。
- (2) 令和5年度の目標金額と、将来を見据えた大きな目標となる金額を伺います。
- (3) ふるさと納税に参入する新規事業者の開拓が重要だと考えますが、これまでの取組とその成果、今後の展開について伺います。
- (4) 企業版ふるさと納税について、これまでの取組とその成果、今後の展開について伺います。
- (5) 集まった寄附金の使い道について伺います。
- (6) ふるさと納税が当市にとってどのような効果をもたらすと考えているか伺います。
- (7) 三条市では、ふるさと納税最高マーケティング責任者を登用し、短期間で大きな成果を上げています。当市においても、その可能性がないか伺います。

2 子育てしやすいまち、糸魚川の推進について

【答弁者：市長、教育長】

糸魚川市における令和4年度の出生数が150人を下回り、少子化の波が止まりません。しかし子育て支援施策においては、少ない人数だからこそ手厚い支援が可能になると考えます。

「ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむ」とスローガンを掲げ、取り組む当市において、更なる子育て施策の拡充を願い、以下伺います。

- (1) 小学校入学の象徴と考える人も多いランドセルですが、本体の重さや、価格

質 問 事 項

高騰による費用負担などの課題も指摘されています。そんな中、富山県立山町を始めとした複数の自治体で、アウトドアブランド「モンベル」が開発した通学用のリュックサック「わんパック」の無償提供をする動きがあります。当市においてもその可能性がないか、お考えを伺います。

- (2) 国において児童手当の支給対象年齢の引き上げや、第3子以降の増額等の検討が進められています。国の支援策に上乘せする形で、市独自の支援が行えないか、お考えを伺います。
- (3) 新型コロナウイルスも感染症法上の位置づけが5類へと引き下げられました。マスク着用に関して厚生労働省は個人の判断としています。マスク着用により様々な弊害があることも明らかになってきました。教育現場の現状を伺います。
- (4) 市内にも大中小様々な公園があり、今後それらをどのように維持管理していくかという課題があります。一方で、子ども達が多く集まる公園については整備の充実を図る必要があると考えます。市としてのお考えを伺います。
- (5) (仮称) 駅北子育て支援複合施設について検討が進められています。同施設においては子育て支援の拠点となり、多世代の方が利用できる施設になることを願っています。それらを実現するためには、休日でも子育てに関する手続きがワンストップで行える窓口や、証明書発行等が行える窓口の設置を進めることが効果的であり、そうなることで今までにない人流が生まれると考えます。市としてのお考えを伺います。

⑭ 加藤 康太郎

- 1 「安心して子どもを産み育てることのできる社会」の実現に向けた「子ども・子育て政策」の強化について

【答弁者：市長、教育長】

子ども・子育て政策の現状と課題として、我が国の少子化は深刻さを増しており、「静かな有事」ともいえる状況にあります。昨年の出生数は、80万人を割り込み、僅か5年間で、20万人近くも減少しており、過去最少となる見込みであり、政府の予測よりも8年早いペースで少子化が進んでいます。少子化の問題はこれ以上放置できない待ったなしの課題であり、多くの若者が「いずれは結婚したい」と思い、また、結婚した夫婦の多くが「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになる」と考え、子どもを持ちたいと思っているにもかかわらず、結婚できず、希望する数の子どもを持っていない状況が続いています。このまま出生数が急激な減少を続けると、経済活動は縮小し、社会保障制度や地域社会の維持に支障が生じかねず、一刻の猶予も許されていません。

質 問 事 項

少子化は、日本の未来を左右する喫緊の課題であり、若い子育て世帯だけでなく、全ての国民に影響を及ぼす事案であるとともに、当市にとっても、地域の存亡に関わる切実な問題です。

そのような中、令和5年3月31日、「こども・子育て政策の強化について（試案）」において、今後3年間で加速化して取り組むこども・子育ての政策と目指す将来像を示し、具体的な施策や財源の在り方の議論を行い、6月の「経済財政運営と改革の基本方針 2023」までに、将来的なこども予算倍増に向けた大枠を提示するとされています。

また、岸田首相は、6月7日の全国市長会総会において、「子育て政策は、国と地方が車の両輪となって取り組んでいくべきだ。」と述べ、自治体と協力して進める考えを示し、総会では、子育て支援に関する「こども・子育て施策の充実強化に関する決議」が採択され、国が中心となる政策と、自治体独自の取組の両方が重要だと指摘し、地域の実情に応じた支援ができるよう、自由度の高い交付金の創設を要請しました。

- (1) 当市における「こども・子育て政策」の現状認識と評価（成果と課題）を伺います。
- (2) 地方自治体においても、根拠・エビデンスに基づく政策立案（EBPM）という取組の重要性が高まっています。EBPMとは、勘・経験・思い付きなどにより政策を立案するのではなく、データ等の客観的な根拠に基づき政策を立案することで政策の質の向上を図る取組です。「こども・子育て政策」における根拠・エビデンスに基づく政策立案・検証の取組状況について、伺います。
- (3) 当市の実情に応じた、今後の「こども・子育て政策」の自治体独自の取組強化について、見解を伺います。

2 「こどもまんなか社会」の実現に向けた「こども施策」について

【答弁者：市長、教育長】

全てのこどもや若者が将来にわたって幸せな生活ができる社会、「こどもまんなか社会」を実現するため、令和5年4月1日に、「こども家庭庁」が創設されるのと同時に、国や都道府県、市区町村など社会全体で、こどもや若者に関する取組「こども施策」を進めていくための基本となる事項を定めた法律、「こども基本法」が施行され、こども基本法では、18歳や20歳といった年齢で必要なサポートが途切れないよう、心と身体の発達過程にある人を「こども」としています。

「こども施策」とは、「こどもに関する施策」と「一体的に講ずべき施策」から成り、「こどもに関する施策」とは、こどもの健やかな成長や、結婚・妊娠・出産・子育てに対する支援を主たる目的とする施策であり、「一体的に講ずべき施策」には、国民全体の教育の振興、仕事と子育ての両立等の雇用環境の整備、若者の社会参画支

質 問 事 項

援、就労支援、社会生活を営む上で困難を抱える若者支援、小児医療を含む医療の確保・提供など、教育施策、雇用施策、医療施策等、多岐にわたる施策が含まれます。また、「こどもの居場所」というのは、放課後児童クラブや児童館、こども食堂、学習支援の場などが挙げられますが、これまでは施設の目的によって別々の省庁が担当していましたが、こども家庭庁では、こども・若者が安心して過ごすことができる場の整備に関する事務を所掌するとともに、「こどもの居場所づくりに関する指針（仮称）」を閣議決定し、これに基づいて強力で推進することとしています。

- (1) こども基本法第10条において、市町村は、「こども大綱」及び都道府県こども計画が定められているときは、都道府県こども計画を勘案して、当該市町村におけるこども施策についての計画、「市町村こども計画」を定めるよう努めるものとするがあります。今後、作成される「こども大綱」を勘案し、また、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間として令和2年3月に策定された「第2期糸魚川市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、「糸魚川市こども計画」を策定する考えはないか伺います。
- (2) こども基本法第11条において、国及び地方公共団体は、こども施策を策定し、実施し、及び評価するに当たっては、当該こども施策の対象となるこども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとするがあります。こども施策に意見を反映させるために、こどもや若者が意見を言える場や仕組みづくりをどのように進めていくのか伺います。
- (3) こどもに対する支援は国だけでなく、民間企業、NPOなど、様々な主体により行われています。こうした関係者が密に連携していくように「こども基本法」や、世界的な視野から児童の人権の尊重、保護の促進を目指した「児童の権利に関する条約」の内容についても、こどもを含む多くの人に知ってもらうことがとても大事になります。市民への周知、広報活動をどのように進めていくのか伺います。
- (4) 「こどもまんなか社会」の実現に向けた多岐にわたる「こども施策」を、こども家庭庁のように一元的に推進していくために、横断的に各部の連携を図り総合的な調整を担う組織運営を、どのように進めていくのか伺います。
- (5) 全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、幸せな状態（ウェルビーイング）で成長し、社会で活躍していけるようにすることが重要です。地域における様々な「こどもの居場所」（サードプレイス）づくりを、こども家庭庁と連携して、どのように進めていくのか伺います。

質 問 事 項

⑮ 古 畑 浩 一

1 市長5期目・後半を迎え、どのように市政を運営し課題を克服していくのか。存続危機が叫ばれる糸魚川市。市長自身の集大成とは何か。

【答弁者：市長】

米田市長5期目のスタートは、官製談合の陳謝により始まり、市長選挙における副市長の公職選挙法違反疑惑、はびねすプールの失格業者への発注、木浦地区公民館の不可解な予備費充当、議会への事後承認など、これまでも3回の問責決議、8度の減給。不祥事による相次ぐ市職員の引責辞職など、俗に「トカゲのしっぽ切り」と揶揄され、市民に対して信頼を大きく損なうとともに行政業務を停滞させる緊急事態などを招き、陳謝と再発の防止を繰り返してきている。

今後も、官製談合の防止、物価高による市民生活の救済。深刻な少子化・高齢化への対応。産科の閉鎖などを始め医師不足などの医療不安、定着できない若者、職と給料の問題、論議を呼ぶ（仮称）駅北子育て支援複合施設など、積年の課題にどう取り組むのか。

「医・職・住」の充実へプロジェクトチームも立ち上げましたが、これらの問題にどう対処していくのか。パブリックコメントなど市民の声、意見をどうお考えかお聞かせください。

また、大糸線の存続問題や後回しにされる駅周辺整備事業や高規格道路・東バイパスなどの交通体系、限界集落から消滅集落へと広がる深刻な過疎。インフラ整備も含め、都市計画をどう進めていくのか。今任期を自身の集大成と位置づける市長のお考えをお聞かせください。

